

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
1 【株式等の状況】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22

(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	22
【株式の種類等】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
(1) 【連結財務諸表】	31
【連結貸借対照表】	31
1 【連結財務諸表等】	31
【連結損益計算書】	33
【連結株主資本等変動計算書】	34
【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【事業の種類別セグメント情報】	53
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
【関連当事者との取引】	54
【連結附属明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	58
(2) 【その他】	58
(1) 【財務諸表】	59
【貸借対照表】	59
2 【財務諸表等】	59
【損益計算書】	61
【株主資本等変動計算書】	64
【附属明細表】	78
【有価証券明細表】	78
【株式】	78
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83

第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭 生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博 之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	—	12,447,153	13,686,181	15,498,803	17,701,046
経常利益 (千円)	—	1,288,893	1,496,819	1,867,773	1,999,886
当期純利益 (千円)	—	737,386	862,666	1,085,669	1,136,222
純資産額 (千円)	—	3,935,288	4,173,692	4,890,895	5,730,034
総資産額 (千円)	—	6,080,532	6,495,463	7,576,731	8,217,076
1株当たり純資産額 (円)	—	724.30	797.70	955.18	1,114.95
1株当たり当期純利益 (円)	—	127.90	151.46	210.44	221.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	64.7	64.3	64.6	69.5
自己資本利益率 (%)	—	20.2	21.3	24.0	21.4
株価収益率 (倍)	—	16.18	16.77	14.18	12.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,095,736	919,337	1,340,815	1,393,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	412,190	305,734	432,511	972,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	353,297	545,808	454,242	219,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	2,027,029	2,094,824	2,548,905	2,777,659
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	201 (2,864)	214 (3,227)	221 (3,528)	265 (4,172)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第27期は連結財務諸表を作成していない為、各指標は記載しておりません。
3 第28期以降において株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現社名 エイジススタッフサービス株式会社)が重要性を増したことにより連結財務諸表を作成しております。
4 第28期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	10,412,683	11,925,046	12,820,645	14,409,862	15,686,409
経常利益 (千円)	1,172,291	1,279,735	1,455,737	1,892,487	1,911,065
当期純利益 (千円)	636,698	729,327	832,189	1,112,051	1,064,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,896,000	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	3,405,750	3,973,028	4,180,956	4,924,541	5,688,004
総資産額 (千円)	5,326,010	6,107,364	6,388,148	7,466,329	7,961,326
1株当たり純資産額 (円)	690.88	731.34	799.10	961.75	1,110.90
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	42.50	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	122.33	126.40	145.73	215.55	207.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	121.83	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.1	65.4	66.0	71.4
自己資本利益率 (%)	20.6	19.8	20.4	24.4	20.1
株価収益率 (倍)	21.83	16.37	17.43	13.85	13.74
配当性向 (%)	20.44	23.74	24.0	19.7	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,202	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,442	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,301	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,630,466	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	205 (2,338)	194 (2,639)	208 (2,896)	212 (3,139)	242 (3,491)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 平成16年 5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。
3 第28期以降のキャッシュ・フローに関する指標は、連結経営指標等に記載しております。
4 第28期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5 第27期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
6 第28期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 第30期の1株当たり配当額42.5円には、30周年記念配当2.5円が含まれております。
8 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し(平成19年 9月30日契約解消)、東京都中央区日本橋室町一丁目 8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目 5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2地区本部体制を 6支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4へ本社を移転
4月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
11月	ソウル事務所(大韓民国ソウル特別市)を設置
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(連結子会社)の株式を取得
4月	ソウル事務所を閉鎖し、エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 6月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4月	C S C事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社5社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

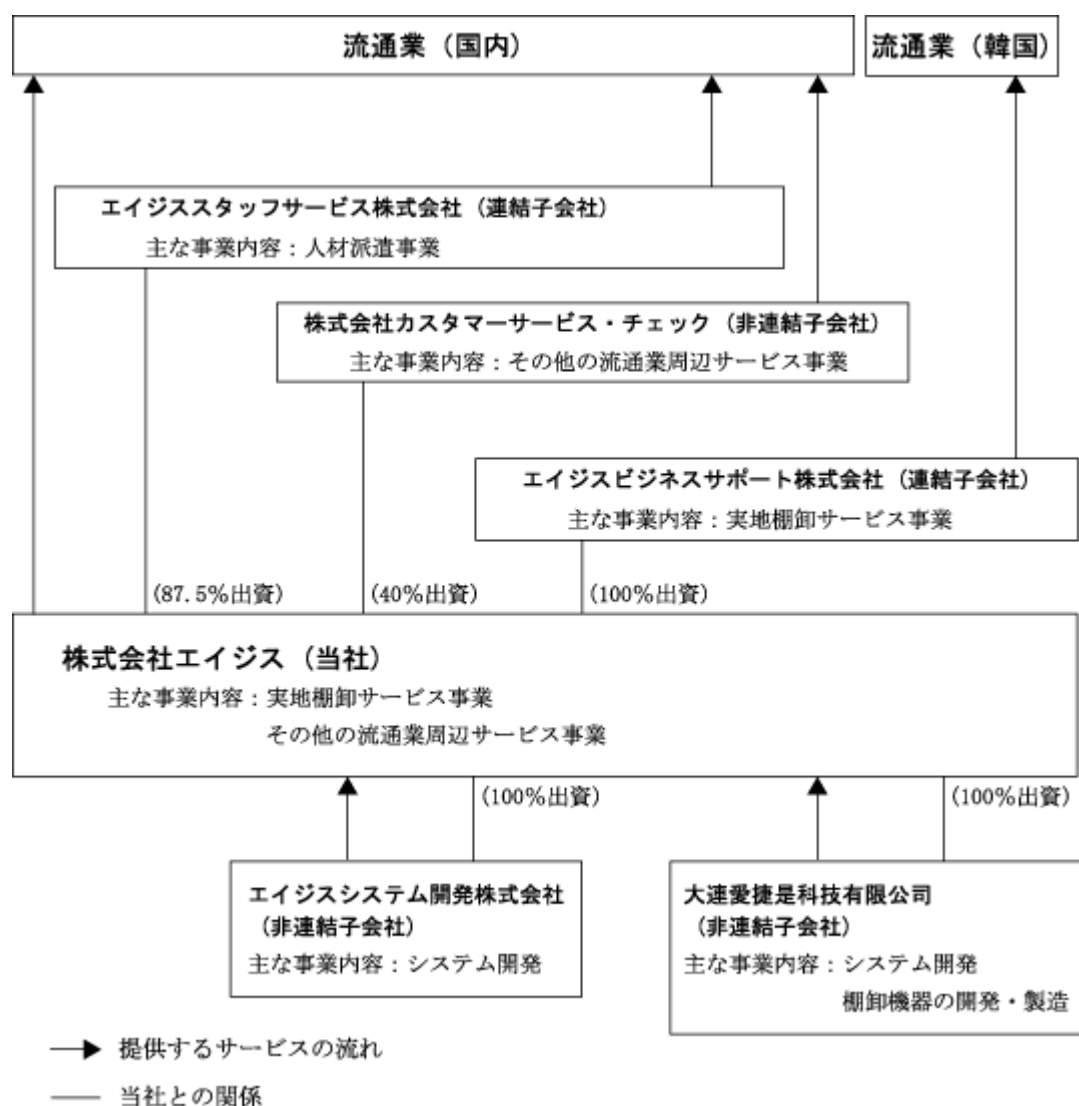
株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは平成19年4月1日付で社名をエイジススタッフサービス株式会社に変更しております。平成19年9月28日に、2千万円の第三者割当増資を行い資本金を1億6千万円といたしました。

エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。

平成19年4月1日付にてC S C事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェックといたしました。

また、平成19年12月25日に、主に棚卸に関する顧客別プログラム開発等の業務受託を行うエイジスシステム開発株式会社を設立いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU(Stock Keeping Unit)コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサー ビス株式会社 (注)	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣事業	87.5	債務の保証 役員の兼任 2 名
(連結子会社) エイジスビジネスサー ビスサポート株式会社 (注)	大韓民国ソウル特 別市	59,438	実地棚卸サービス事業	100	役員の兼任 3 名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス 事業	252(3,624)
人材派遣事業	13(548)
合計	265(4,172)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは人材派遣事業を除いて、事業別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業は区分していません。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べて44名増加しておりますが、主として当連結会計年度からエイジスビジネスサポート(株)を連結子会社を含めたこと及び、業容拡大による情報システム部員等の当社本部社員の増員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242(3,491)	36.3	8.7	6,470,931

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 4 従業員が前年度末に比べて30名増加しておりますが、主として業容拡大による情報システム部員等の本部社員の増員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成20年 3 月31日現在における組合員数は167人で上部団体のゼンセン同盟流通部に加盟しております。連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社及びエイジスビジネスサポート株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復基調で推移しましたが、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等、先行き不透明な状況となりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

当期の事業の種類別セグメントの概況

[国内実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比9.5%増の15,414百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比3.8%増の3,305百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.2%増の2,204百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカунストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比8.6%増の3,328百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.3%増の981百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比8.0%増の1,994百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比19.7%増の3,601百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

平成19年4月1日付けでカスタマーサービス・チェック（以下、「C S C」といいます。）事業部を子会社としました。その他の流通業周辺サービス事業の新規顧客を獲得しましたが、C S Cの売上高が減少したことにより、売上高は前年同期比34.4%減の149百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比42.7%増の1,553百万円となりました。

[海外棚卸受託収入]

大手新規顧客の獲得により、売上高は460百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は15,875百万円となり、ロイヤリティ収入の121百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は15,997百万円（前年同期比12.8%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高149百万円、人材派遣事業の売上高1,553百万円を加えた当連結会計年度の売上高は17,701百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

収益面では、経常利益1,999百万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益1,136百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が1,995百万円と高水準でありましたが、法人税等の支払い並びに土地の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,777百万円（対前年同期比9.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,393百万円（対前年同期比3.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,995百万円、減価償却費が319百万円、支出要因として、法人税等の支払額857百万円、未払金の減少額147百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、972百万円（対前年同期比124.9%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、土地及び電子機器等の有形固定資産の取得による支出が532百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が163百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、219百万円（対前年同期比51.6%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額が216百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,305,097	103.8
スーパーマーケット	2,204,316	107.2
ホームセンター・ドラッグストア・ デスカウントストア	3,328,006	108.6
書店	981,179	107.3
G.M.S	1,994,410	108.0
その他	3,601,972	119.7
小計	15,414,983	109.5
海外棚卸受託収入	460,947	-
棚卸受託収入合計	15,875,930	112.8
ロイヤリティ収入	121,647	115.3
実地棚卸サービス事業計	15,997,578	112.8
その他の流通業周辺サービス事業	149,778	65.6
人材派遣事業	1,553,690	142.7
合計	17,701,046	114.2

- (注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンピースショップ等であります。
- 2 当連結会計年度より、エイジスビジネスサポート株式会社を連結範囲に含めたことにより、新たに「海外棚卸受託収入」を区分掲記いたしました。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題について

当社の主要顧客である流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制の定着化そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

売上格差（流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大

精度、生産性、マナーの向上

実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェックおよびその他の流通業周辺サービス事業の拡充

等が挙げられます。

会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取り組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めることといたしました。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず 買収提案書を提出していただき、その後、 当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、 当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、 評価熟慮期間内に買収提案を評価し、 買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、 ． 評価検討期間の設定、 ． 防衛策の発動・不発動の判断、 ． 買収提案者の情報提供の完

了の有無、 . 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、 . 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、 . その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取り組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールの導入は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールの導入により、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社企業価値を毀損されるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールの導入は、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2 改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供 6 日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与	平成3年4月1日より3年間 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記技術導入契約は、平成19年9月30日付をもって解消いたしました。

(2) フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復基調で推移しましたが、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等、先行き不透明な状況となりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

その結果、売上高は、17,701百万円(前年同期比14.2%増)となりました。利益については、経常利益1,999百万円(同7.1%増)、当期純利益1,136百万円(同4.7%増)となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック・レジ派遣等)の拡充をはかっております。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,393百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、幕張本部の隣接土地及び棚卸機器の購入並びにソフトウェアの取得等により972百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により219百万円支出し、196百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結年度末残高は2,777百万円であり、当連結会計年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが加速するなか、今後も堅調に推移するものと考えています。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

棚卸経験者数の増加

循環棚卸の導入による繁閑格差の是正

D.O.における日次経費コントロールの徹底

新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、これまでどおり「精度、生産性、マナー」の向上を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、レジ派遣等のリティルサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、増加する売上に対処するために、707,276千円の設備投資を実施しました。主な投資は、当社幕張本部の隣接地である土地の取得321,000千円、実地棚卸サービス事業において棚卸関係における機器及びソフトウェア関係266,661千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス (千葉市花見川区)	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	207,656	52,426	1,010,992 (4,338.51)	1,271,075	96 (148)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	賃貸設備	385	-	140,400 (891)	140,785	-

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	372	4	238,024	494,392

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有してないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成20年2月に、将来における統括業務設備及び賃貸設備を確保するために、当社本部の隣接地である千葉市花見川区の土地を321,000千円で取得しました。

設備の着工時期、投資金額については、現在検討中です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(注)株式分割(1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	8	17	21	1	1,862	1,923	-
所有株式数 (単元)	-	5,639	145	1,468	8,882	1	37,598	53,733	12,300
所有株式数 の割合 (%)	-	10.49	0.26	2.73	16.52	0.00	69.97	100.00	-

(注) 1 自己株式265,430株は「個人その他」に2,654単元「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤陽子	千葉県花見川区	678	12.60
齋藤昭生	千葉県美浜区	676	12.56
齋藤茂昭	千葉県花見川区	562	10.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	5.61
齋藤泰範	千葉県美浜区	269	5.00
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町4-544-4	265	4.93
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	252	4.69
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	221	4.11
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 ウォーター ストリート、ボストン、マサチューセッツ 02109、米国 (千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	215	4.00
小林美保子	群馬県高崎市	173	3.22
齋藤茂男	千葉県花見川区	165	3.07
計	—	3,782	70.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 301千株

- 2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	216	4.03	平成19年11月30日
フィデリティ投信株式会社	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	275	5.11	平成20年1月31日
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号	232	4.32	平成20年2月29日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,107,900	51,079	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	51,079	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が30株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	265,400	—	265,400	4.92
計	—	265,400	—	265,400	4.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	665,800
当期間における取得自己株式	44	129,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	265,430	—	265,474	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	230,407	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,150	2,195 2,990	2,570	3,180	3,280
最低(円)	1,150	1,690 1,700	1,987	2,380	2,750

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 平成16年5月20日付にて1株を1.1株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	3,060	3,100	3,100	2,980	2,970
最低(円)	2,945	2,980	3,000	2,800	2,850	2,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成18年4月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャ ー 当社 取締役 パーソネルマネジ ャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発 部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任)	(注) 1	21
代表取締役 社長		齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	676
常務取締役	品質管理・ 関連会社・FC ・R&D担当	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼 韓国サポート部長 当社 常務取締役関連会社・FC・ R&D担当 当社 常務取締役品質管理・関連 会社・FC・R&D担当(現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山 地 琢 巳	昭和34年 9月25日生	昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 8年10月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 9月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月	当社 入社 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 経営計画担当兼能 力開発室長 当社 常務取締役 組織開発・情 報システム・CSC担当兼組織開発 室長兼CSC事業部長 当社 常務取締役 組織開発室長 当社 常務取締役(現任)	(注) 1	15
取締役	管理本部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5月11日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼人事教 育部長 当社 取締役管理本部長(現任)	(注) 1	0
取締役	営業本部長	高 橋 一 人	昭和40年 8月 6日生	昭和62年 4月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長 当社 取締役 営業本部長兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長(現任)	(注) 1	0
取締役	D.O.運営 本部長	秋 葉 孝	昭和40年 4月 4日生	昭和62年 1月 平成 7年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 執行役員関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー 当社 取締役 業績管理室長 当社 取締役 D.O.運営本部副本 部長 当社 取締役 D.O.運営本部長 (現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	オペレーション本部長	五十嵐 亨 司	昭和36年2月3日生	昭和59年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 首都圏支店長 当社 八王子ディストリクトマネジャー 当社 Cv.S.オペレーション部次長 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネジャー兼東京ディストリクトマネジャー 当社 執行役員 首都圏ゾーンマネジャー兼東京ディストリクトマネジャー 当社 執行役員 品質管理部長 当社 取締役 品質管理部長 当社 取締役 オペレーション本部長兼オペレーション開発部長 当社 取締役 オペレーション本部長(現任)	(注)1	1
取締役	D.O.運営 副本部長兼 リターン実施 担当	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年9月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 オペレーション統括本部オペレーション兼オペレーションサポート担当次長 当社 大型店オペレーション部次長 当社 上信越ゾーンジェネラルマネジャー兼高崎ディストリクト・マネジャー 当社 執行役員 関越ゾーンマネジャー兼大宮ディストリクトマネジャー 当社 執行役員 大型店オペレーション部長 当社 執行役員 D.O.業績管理部首都圏ゾーンマネジャー 当社 取締役 首都圏ゾーンマネジャー 当社 取締役 D.O.運営副本部長リターン実施担当(現任)	(注)1	1
取締役	経営企画室長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日生	平成元年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社富士銀行 入行 同行 事務推進部調査役 当社 入社 当社 執行役員 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長(現任)	(注)1	0
取締役		森 和 弘	昭和16年6月5日生	平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	2
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	(注)2	3
計							727

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役森 和弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

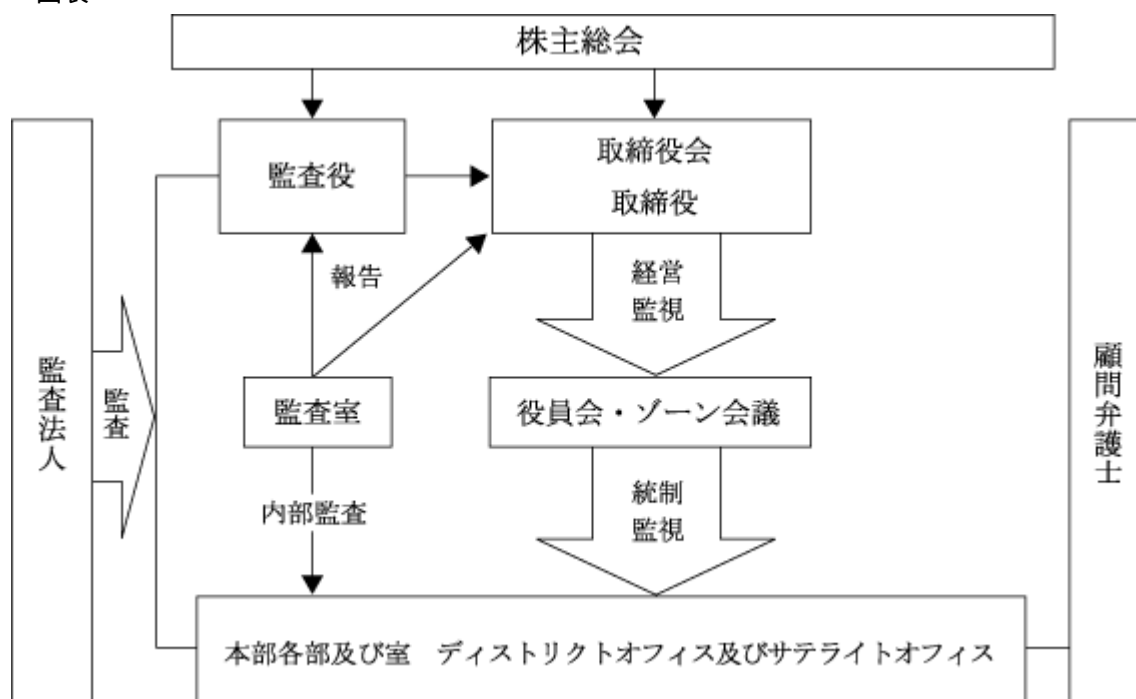
当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

役員会は、会社の経営・管理の実務運営上の意思決定機関として協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員です。なお、必要に応じて部門長及びゾーンマネジャーが出席します。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネジャー、ゾーン内のディストリクトマネジャー及び本部オペレーション関係部門長及び、社長、常務であります。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回開催しております。役員会は月1回以上開催し、会社の経営・管理上の実務運営上の意思決定を行っております。

ゾーン会議は、月1回開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然発見のための情報収集及び、取締役会及び役員会にて決定をされた重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査担当(1名)が、本部各部室及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(2名)は、取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

社外監査役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

繁忙期における人材確保のリスク

人材派遣子会社エイジススタッフサービス(株)を活用し、繁忙期の人員確保を行っております。

海外での事業展開に伴うリスク

韓国・中国等の法律については、現地の監査法人等と契約を行い、随時、情報収集及び指導を受けております。

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

これらの技術動向の調査等をプロジェクトを設立し行っております。

(3) 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬

取締役 11名 172,533千円

監査役 2名 23,970千円

支給額には、以下のものが含まれております。

役員賞与引当金として費用処理した金額

取締役 10名 61,590千円

監査役 1名 6,670千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,548,905		2,783,869	
2 受取手形及び売掛金		2,435,154		2,351,359	
3 貯蔵品		30,798		52,905	
4 繰延税金資産		170,317		171,346	
5 その他		102,936		130,246	
貸倒引当金		1,500		2,369	
流動資産合計		5,286,611	69.8	5,487,358	66.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	345,981		369,607	
減価償却累計額		99,292		115,814	
(2) 器具及び備品		1,084,290		1,069,268	
減価償却累計額		860,687		871,969	
(3) 土地	2				
有形固定資産合計		1,301,063	17.1	1,602,864	19.5
2 無形固定資産		324,336	4.3	335,244	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		366,462		297,808	
(2) 長期貸付金		1,452		702	
(3) 繰延税金資産		-		55,589	
(4) その他	1,4	304,561		445,964	
貸倒引当金		7,756		8,456	
投資その他の資産 合計		664,719	8.8	791,608	9.6
固定資産合計		2,290,120	30.2	2,729,717	33.2
資産合計		7,576,731	100.0	8,217,076	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2		70,000			60,000	
2 未払金			1,264,226			1,084,248	
3 未払法人税等			489,419			496,168	
4 賞与引当金			246,015			267,571	
5 役員賞与引当金			67,870			69,915	
6 その他			451,175			395,302	
流動負債合計			2,588,707	34.1		2,373,205	28.9
固定負債							
1 繰延税金負債			3,194			-	
2 退職給付引当金			-			29,451	
3 その他			93,934			84,385	
固定負債合計			97,128	1.3		113,836	1.4
負債合計			2,685,836	35.4		2,487,041	30.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			475,000	6.3		475,000	5.7
2 資本剰余金			489,665	6.5		489,665	6.0
3 利益剰余金			4,464,472	58.9		5,370,069	65.3
4 自己株式			602,099	8.0		602,755	7.3
株主資本合計			4,827,038	63.7		5,731,979	69.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			63,857	0.9		18,489	0.2
2 為替換算調整勘定			-	-		4,772	0.1
評価・換算差額等 合計			63,857	0.9		23,261	0.3
少数株主持分			-	-		21,317	0.3
純資産合計			4,890,895	64.6		5,730,034	69.7
負債純資産合計			7,576,731	100.0		8,217,076	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,498,803	100.0		17,701,046	100.0
売上原価			11,403,816	73.6		13,213,680	74.6
売上総利益			4,094,987	26.4		4,487,366	25.4
販売費及び一般管理費			2,247,482	14.5		2,513,596	14.2
営業利益			1,847,505	11.9		1,973,770	11.2
営業外収益							
1 受取利息		1,175			5,357		
2 受取配当金		950			4,499		
3 賃貸収入		6,479			13,227		
4 棚卸機器等売却収入		9,843			5,142		
5 その他		10,532	28,981	0.2	11,965	40,193	0.2
営業外費用							
1 支払利息		860			1,720		
2 自己株式取得費用		2,661			-		
3 貸倒引当金繰入額		2,968			-		
4 賃貸手数料等		1,109			10,989		
5 為替差損		1,114			1,135		
6 その他		-	8,713	0.0	230	14,076	0.1
経常利益			1,867,773	12.1		1,999,886	11.3
特別利益							
1 確定拠出年金制度移行益		94,907	94,907	0.6	-	-	-
特別損失							
1 持分変動損失		-			1,210		
2 役員退職慰労特別功労金		33,302			-		
3 固定資産除却損	2	12,185	45,487	0.3	3,040	4,251	0.0
税金等調整前当期純利益			1,917,193	12.4		1,995,635	11.3
法人税、住民税及び事業税		788,067			864,254		
法人税等調整額		43,457	831,524	5.4	4,948	859,306	4.9
少数株主利益			-	0.0		106	0.0
当期純利益			1,085,669	7.0		1,136,222	6.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高 (千円)	475,000	489,665	3,616,428	478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			180,625		180,625		180,625
役員賞与(注)			57,000		57,000		57,000
当期純利益			1,085,669		1,085,669		1,085,669
自己株式の取得				123,371	123,371		123,371
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					-	7,469	7,469
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	848,043	123,371	724,672	7,469	717,203
平成19年 3 月31日残高 (千円)	475,000	489,665	4,464,472	602,099	4,827,038	63,857	4,890,895

(株)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3 月31 日残高(千円)	475,000	489,665	4,464,472	602,099	4,827,038	63,857	-	63,857	-	4,890,895
連結会計年度中 の変動額										
剰余金の配当			217,616		217,616					217,616
当期純利益			1,136,222		1,136,222					1,136,222
自己株式の取得				655	655					655
新規連結による減少			13,008		13,008					13,008
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					-	82,347	4,772	87,119	21,317	65,802
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	905,597	655	904,941	82,347	4,772	87,119	21,317	839,138
平成20年 3 月31 日残高(千円)	475,000	489,665	5,370,069	602,755	5,731,979	18,489	4,772	23,261	21,317	5,730,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,917,193	1,995,635
減価償却費		295,333	319,552
賞与引当金の増加額		17,814	16,529
退職給付引当金の増減額 (は減少)		94,907	7,894
役員退職慰労金引当金の減少額		183,800	-
役員賞与引当金の増加額		67,870	2,045
受取利息及び配当金		2,126	9,857
支払利息		860	1,720
持分変動損失		-	1,210
長期未払金の増減額 (は減少)		93,254	9,579
売上債権の増減額 (は増加)		446,474	139,613
未払金の増減額 (は減少)		281,024	147,835
未払消費税の増減額 (は減少)		158,768	103,661
役員賞与の支払額		57,000	-
その他		12,212	31,408
小計		2,035,598	2,244,675
利息及び配当金の受取額		1,760	8,081
利息の支払額		872	1,711
法人税等の支払額		695,671	857,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,340,815	1,393,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		186,645	532,779
有形固定資産の売却による収入		61,165	23,054
無形固定資産の取得による支出		101,956	163,517
投資有価証券の取得による支出		203,117	69,366
投資有価証券の売却による収入		110	-
関係会社株式取得による支出		-	30,000
貸付けによる支出		-	20,000
敷金保証金の差入れによる支出		28,504	83,061
敷金保証金の返還による収入		22,328	18,809
その他		4,106	15,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		432,511	972,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	22,400
自己株式取得による支出		123,371	655
配当金の支払額		180,871	216,576
少数株主への株式の発行による収入		-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		454,242	219,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	4,686
現金及び現金同等物の増加額		454,081	196,078
現金及び現金同等物の期首残高		2,094,824	2,548,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	32,675
現金及び現金同等物の期末残高		2,548,905	2,777,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、平成19年4月1日にエイジススタッフサービス株式会社に社名の変更を行いました。 エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	二 ----- (4) ----- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	二 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,890,895千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当連結会計年度12千円)は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」の金額は10,047千円であります。	-----

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年 4 月 1 日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 98,237千円 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,560千円 4 -----	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 68,799千円 2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,059千円 土地 689,992千円 合計 891,052千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,366千円 4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 635,346千円 賞与引当金繰入額 73,207千円 役員賞与引当金繰入額 67,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 退職給付費用 24,103千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 4,176千円 建物及び構築物 133千円 無形固定資産 7,874千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 742,974千円 賞与引当金繰入額 84,055千円 役員賞与引当金繰入額 69,915千円 退職給付費用 30,769千円 支払手数料 254,373千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 3,040千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	224,870	40,340	-	265,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,210	220	-	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,616	42.5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,407	45.0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,548,905千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,548,905千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,783,869千円</u> 預入期間 3 か月超の定期預金 <u>6,209千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,777,659千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	1,656	5,120	合計	6,776	1,656	5,120	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	2,700	4,076	合計	6,776	2,700	4,076
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	6,776	1,656	5,120																						
合計	6,776	1,656	5,120																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	6,776	2,700	4,076																						
合計	6,776	2,700	4,076																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,016千円 1年超 4,311千円 合計 5,328千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,042千円 1年超 3,269千円 合計 4,311千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 747千円 減価償却費相当額 716千円 支払利息相当額 126千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 129千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	259,264	366,462	107,197
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	259,264	366,462	107,197
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合計		259,264	366,462	107,197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110	54	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	7,847	32,480	24,632
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,847	32,480	24,632
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	310,784	255,283	55,500
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	310,784	255,283	55,500
合計		318,631	287,763	30,867

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	44
計	10,044

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月に確定拠出年金制度に移行しました。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>540,597千円</td></tr> <tr> <td>年金資産の減少</td><td>513,429千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>27,167千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,739千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>94,907千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移管額は256,757千円であります。 (注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成19年3月31日の年金資産額(時価)は147,036,924千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,769,013千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 54,015千円 (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は86,619千円あります。	退職給付債務の減少	540,597千円	年金資産の減少	513,429千円	未積立退職給付債務	27,167千円	未認識数理計算上の差異	67,739千円	退職給付引当金の減少	94,907千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。国内子会社には、退職金制度はありません、また、当社及び国内子会社は「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 海外子会社は、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>29,451千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>29,451千円</td></tr> </table> (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年3月31日の年金資産額(時価)は144,649,599千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,298,427千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,894千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>56,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>64,171千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は99,217千円あります。 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。	退職給付債務	29,451千円	退職給付引当金	29,451千円	勤務費用	7,894千円	確定拠出年金への掛金支払額	56,277千円	退職給付費用	64,171千円
退職給付債務の減少	540,597千円																				
年金資産の減少	513,429千円																				
未積立退職給付債務	27,167千円																				
未認識数理計算上の差異	67,739千円																				
退職給付引当金の減少	94,907千円																				
退職給付債務	29,451千円																				
退職給付引当金	29,451千円																				
勤務費用	7,894千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	56,277千円																				
退職給付費用	64,171千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 未払事業税 未払社会保険料 その他 繰延税金資産合計 (2)固定の部 繰延税金資産 未払役員退職慰労金 その他 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 特別償却準備金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 未払事業税 未払社会保険料 その他 小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (2)固定の部 繰延税金資産 未払役員退職慰労金 その他有価証券評価差額 その他 繰延税金資産合計 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割 同族会社の留保金課税 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.4%から40.1%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	
	99,464千円		107,087千円
	41,806千円		38,171千円
	13,201千円		14,306千円
	15,844千円		13,708千円
	170,317千円		173,274千円
			1,927千円
			171,346千円
	37,702千円		33,553千円
	3,454千円		13,616千円
	41,157千円		8,418千円
	43,339千円		55,589千円
	1,011千円		
	44,351千円		
	3,194千円		
	40.4%		40.1%
	0.7%		1.6%
	1.0%		1.0%
	1.3%		1.0%
	43.4%		0.6%
			43.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (—)	なし	実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負先	営業取引 実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負	33,305	売掛金	16,865
	エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引 ロイヤリティ収入	13,973	売掛金	1,772
								営業外取引 機器販売	10,912	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 エイジス四国㈱は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発等	100 (—)	兼任 3人	システム開発の委託先	棚卸機器の購入	105,345	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (—)	なし	実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負先	営業取引	実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負	30,112	売掛金	15,719
	(株)マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし (—)	なし	制服等の購入先	営業外取引	制服等の購入	45,822	未払金	1,178

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	100 (—)	兼任 2人	棚卸機器の開発製造の委託先	棚卸機器の購入	84,707	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	955.18円	1 株当たり純資産額	1,114.95円
1 株当たり当期純利益	210.44円	1 株当たり当期純利益	221.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,085,669	1,136,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,085,669	1,136,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,159,096	5,120,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	60,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	60,000	1.36	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,466,003		2,601,398	
2 受取手形		4,070		5,251	
3 売掛金		2,286,233		2,110,297	
4 貯蔵品		30,798		52,905	
5 前払費用		53,759		63,801	
6 未収入金		3,230		11,034	
7 繰延税金資産		170,317		170,830	
8 その他		44,674		62,821	
貸倒引当金		1,500		1,800	
流動資産合計		5,057,588	67.7	5,076,541	63.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	334,397		357,898	
減価償却累計額		95,484	238,913	111,087	246,810
(2) 構築物		11,583		11,709	
減価償却累計額		3,807	7,775	4,726	6,982
(3) 器具及び備品		1,072,465		1,029,176	
減価償却累計額		852,002	220,463	847,675	181,500
(4) 土地	1		830,772		1,151,772
有形固定資産合計			1,297,924		1,587,066
2 無形固定資産			17.4		19.9
(1) ソフトウェア			279,642		287,942
(2) ソフトウェア仮勘定			20,889		34,200
(3) 電話加入権			10,968		10,968
無形固定資産合計			311,500		333,112
3 投資その他の資産			4.2		4.2
(1) 投資有価証券			366,462		297,763
(2) 関係会社株式			238,237		268,237
(3) 従業員長期貸付金			1,452		702
(4) 敷金保証金			179,852		230,936
(5) 破産債権等			7,205		8,106
(6) 長期前払費用			1,104		581
(7) 繰延税金資産			-		48,891
(8) 長期性預金			-		100,000
(9) その他			12,758		17,843
貸倒引当金			7,756		8,456
投資その他の資産合計	3		799,316		964,606
固定資産合計			2,408,741		2,884,785
資産合計			7,466,329		7,961,326
			100.0		100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	1		20,000		40,000	
2 未払金			1,180,549		973,440	
3 未払費用			32,653		35,676	
4 未払法人税等			487,990		471,611	
5 未払消費税等			255,164		146,908	
6 預り金			151,631		186,621	
7 前受収益			2,749		118	
8 賞与引当金			246,015		265,917	
9 役員賞与引当金			67,870		68,260	
10 その他			34		382	
流動負債合計			2,444,659	32.7	2,188,937	27.5
固定負債						
1 繰延税金負債			3,194		-	
2 長期未払金			93,254		83,675	
3 その他			680		710	
固定負債合計			97,128	1.3	84,385	1.1
負債合計			2,541,788	34.0	2,273,322	28.6
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			475,000	6.4	475,000	6.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		489,480			489,480	
(2) その他資本剰余金		185			185	
資本剰余金合計			489,665	6.6	489,665	6.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		63,500			63,500	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,490			-	
別途積立金		3,060,000			3,860,000	
繰越利益剰余金		1,373,127			1,421,083	
利益剰余金合計			4,498,118	60.2	5,344,583	67.1
4 自己株式			602,099	8.1	602,755	7.6
株主資本合計			4,860,684	65.1	5,706,493	71.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			63,857	0.9	18,489	0.2
評価・換算差額等合 計			63,857	0.9	18,489	0.2
純資産合計			4,924,541	66.0	5,688,004	71.4
負債純資産合計			7,466,329	100.0	7,961,326	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 棚卸受託収入		14,076,120			15,414,983		
2 ロイヤリティ収入		105,508			121,647		
3 その他の収入		228,232	14,409,862	100.0	149,778	15,686,409	100.0
売上原価			10,637,538	73.8		11,733,408	74.8
売上総利益			3,772,323	26.2		3,953,001	25.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		131,403			128,243		
2 給料手当		497,312			582,100		
3 賞与		104,839			103,216		
4 賞与引当金繰入額		73,207			83,118		
5 役員賞与引当金繰入額		67,870			68,260		
6 役員退職慰労金 引当金繰入額		4,420			-		
7 法定福利費		113,323			116,407		
8 福利厚生費		35,415			36,076		
9 退職給付費用		24,103			25,954		
10 旅費交通費		163,889			170,089		
11 減価償却費		78,069			78,536		
12 支払手数料		218,471			239,490		
13 賃借料		70,995			82,298		
14 その他		322,713	1,906,034	13.2	358,396	2,072,190	13.2
営業利益			1,866,289	13.0		1,880,810	12.0
営業外収益							
1 受取利息		1,143			4,728		
2 受取配当金		950			4,499		
3 賃貸収入		12,169			20,342		
4 棚卸機器等売却収入		9,843			5,142		
5 その他		10,530	34,638	0.2	11,747	46,459	0.3
営業外費用							
1 支払利息		172			319		
2 貸倒引当金繰入額		2,968			-		
3 自己株式取得費用		2,661			-		
4 賃貸手数料等		1,523			15,553		
5 為替差損		1,114			318		
6 その他		-	8,440	0.1	12	16,204	0.1
経常利益			1,892,487	13.1		1,911,065	12.2

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 確定拠出年金制度 移行益		94,907	94,907	0.7	-	-	-
特別損失							
1 役員退職慰労 特別功労金		33,302			-		
2 建物除却損		133			-		
3 器具備品除却損		4,176			2,916		
4 ソフトウェア除却損		7,874	45,487	0.3	-	2,916	0.0
税引前当期純利益			1,941,907	13.5		1,908,149	12.2
法人税、住民税 及び事業税		786,399			840,948		
法人税等調整額		43,457	829,856	5.8	3,118	844,067	5.4
当期純利益			1,112,051	7.7		1,064,081	6.8

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,578,525	80.6	9,530,585	81.2
経費	2	2,059,013	19.4	2,202,822	18.8
当期売上原価		10,637,538	100.0	11,733,408	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 7,130,436千円 賞与引当金繰入額 172,808千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 231,467千円 消耗品費 281,275千円 減価償却費 208,053千円 賃借料 744,775千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 7,981,254千円 賞与引当金繰入額 182,798千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 259,082千円 消耗品費 279,431千円 減価償却費 218,041千円 賃借料 819,287千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	3,623,692	478,728
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)						2,670		2,670	-	-
特別償却準備金の取崩						2,670		2,670	-	-
別途積立金の積立(注)							580,000	580,000	-	-
剰余金の配当(注)								180,625	180,625	
役員賞与(注)								57,000	57,000	
当期純利益								1,112,051	1,112,051	
自己株式の取得									-	123,371
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	5,341	580,000	299,767	874,425	123,371
平成19年 3 月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	4,498,118	602,099

	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	71,327	4,180,956
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		-
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		180,625
役員賞与(注)		57,000
当期純利益		1,112,051
自己株式の取得		123,371
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,469	7,469
事業年度中の変動額合計(千円)	7,469	743,585
平成19年 3 月31日残高(千円)	63,857	4,924,541

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高 (千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	4,498,118	602,099	4,860,684
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						1,490		1,490	-		-
別途積立金の積立							800,000	800,000	-		-
剰余金の配当								217,616	217,616		217,616
当期純利益								1,064,081	1,064,081		1,064,081
自己株式の取得										655	655
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,490	800,000	47,956	846,465	655	845,809
平成20年 3 月31日残高 (千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	-	3,860,000	1,421,083	5,344,583	602,755	5,706,493

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	63,857	4,924,541
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		217,616
当期純利益		1,064,081
自己株式の取得		655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	82,347	82,347
事業年度中の変動額合計(千円)	82,347	763,462
平成20年 3 月31日残高(千円)	18,489	5,688,004

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,924,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当事業年度12千円)は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年 4 月 1 日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>199,716千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>889,708千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジスビジネスサポート(株)</td><td>12,560千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>62,560千円</td></tr> </table> 3 -----	建物	199,716千円	土地	689,992千円	合計	889,708千円	短期借入金	20,000千円	合計	20,000千円	(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン	50,000千円	エイジスビジネスサポート(株)	12,560千円	計	62,560千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>201,059千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>891,052千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>エイジススタッフサービス(株)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,366千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,366千円</td></tr> </table> (エイジススタッフサービス(株)は、旧(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパンより社名変更) 3 長期性預金 「投資その他の資産」に表示している「長期性預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	201,059千円	土地	689,992千円	合計	891,052千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	エイジススタッフサービス(株)	20,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,366千円	計	41,366千円
建物	199,716千円																																
土地	689,992千円																																
合計	889,708千円																																
短期借入金	20,000千円																																
合計	20,000千円																																
(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン	50,000千円																																
エイジスビジネスサポート(株)	12,560千円																																
計	62,560千円																																
建物	201,059千円																																
土地	689,992千円																																
合計	891,052千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
エイジススタッフサービス(株)	20,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,366千円																																
計	41,366千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 5,690千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 14,146千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	224,870	40,340	-	265,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,210	220	-	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	1,656	5,120	合計	6,776	1,656	5,120	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	2,700	4,076	合計	6,776	2,700	4,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	6,776	1,656	5,120																						
合計	6,776	1,656	5,120																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	6,776	2,700	4,076																						
合計	6,776	2,700	4,076																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 1,016千円 1 年超 4,311千円 合計 5,328千円	1 年内 1,042千円 1 年超 3,269千円 合計 4,311千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																								
支払リース料 747千円 減価償却費相当額 716千円 支払利息相当額 126千円	支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 129千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3 月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3 月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳	
(1)流動の部		(1)流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	99,464千円	賞与引当金	106,632千円
未払事業税	41,806千円	未払事業税	38,171千円
未払社会保険料	13,201千円	未払社会保険料	14,306千円
その他	15,844千円	その他	11,719千円
繰延税金資産合計	170,317千円	繰延税金資産合計	170,830千円
(2)固定の部		(2)固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払役員退職慰労金	37,702千円	未払役員退職慰労金	33,553千円
その他	3,454千円	その他有価証券評価差額金	13,616千円
繰延税金資産合計	41,157千円	その他	1,720千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	48,891千円
その他有価証券評価差額	43,339千円		
特別償却準備金	1,011千円		
繰延税金負債合計	44,351千円		
繰延税金負債の純額	3,194千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等額	0.9%	住民税均等額	1.0%
その他	0.7%	同族会社の留保金課税	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
		3 法定実効税率の変更	
		当事業年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.4%から40.1%に変更しております。	
		この変更による影響額は軽微であります。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	961円75銭	1 株当たり純資産額	1,110円90銭
1 株当たり当期純利益	215円55銭	1 株当たり当期純利益	207円82銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,112,051	1,064,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,112,051	1,064,081
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,159,096	5,120,276

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三光産業(株)	78,000	81,900
		ユアサ・フナショク(株)	286,000	78,364
		(株)ピーアンドピー	2,058	48,568
		イオン(株)	39,100	46,450
		(株)三菱東京UFJホールディングス	35,030	30,125
		(株)プリズム・ジャパン	200	10,000
		藤久(株)	1,300	2,354
計			441,688	297,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	334,397	23,500	-	357,898	111,087	15,603	246,810
構築物	11,583	125	-	11,709	4,726	918	6,982
器具及び備品	1,072,465	155,384	198,674	1,029,176	847,675	166,530	181,500
土地	830,772	321,000	-	1,151,772	-	-	1,151,772
有形固定資産計	2,249,219	500,011	198,674	2,550,556	963,489	183,052	1,587,066
無形固定資産							
ソフトウェア	489,721	121,339	-	611,060	323,118	113,039	287,942
ソフトウェア仮勘定	20,889	100,118	86,807	34,200	-	-	34,200
電話加入権	10,968	-	-	10,968	-	-	10,968
無形固定資産計	521,579	221,458	86,807	656,230	323,118	113,039	333,112
長期前払費用	2,255	603	246	2,612	2,031	1,126	581

(注) 器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸用機器関係 72,830千円

器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸用機器関係及びパソコン等の除却 94,580千円

土地の当期増加額は以下のとおりであります。

幕張本部の隣地の取得 321,000千円

ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸業務関係 107,909千円

ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸業務関係 85,922千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,256	3,997	1,779	1,217	10,256
賞与引当金	246,015	265,917	246,015	-	265,917
役員賞与引当金	67,870	68,260	67,870	-	68,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額551千円、債権の回収による戻入額666千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,482
預金	
普通預金	2,590,806
別段預金	2,109
計	2,592,915
合計	2,601,398

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）	期日
(株)西松屋チェーン	4,763	平成20年 5 月
(株)イシダ	488	平成20年 6 月
合計	5,251	

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)カインズ	168,239
(株)セブン・イレブン・ジャパン	119,967
イオン(株)	91,002
(株)大創産業	66,624
(株)コジマ	60,003
その他	1,604,460
合計	2,110,297

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,286,233	16,470,502	16,646,438	2,110,297	88.7	48.8

4) 貯蔵品

区分	金額（千円）
制服	37,116
棚卸用消耗品	2,457
その他	13,331
合計	52,905

流動負債

1) 未払金

区分	金額（千円）
3月分給与	698,768
社会保険料	39,282
レンタカー代	26,155
その他	209,233
合計	973,440

2) 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	305,485
住民税	70,935
事業税	95,191
合計	471,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第28期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第29期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第30期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第31期中)	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第29期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
	(第30期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
	(第31期中)	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成19年3月1日 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 八 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の5引当金の計上基準(3)役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準に財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社エイジス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。